

国の制度及び予算に関する提案・要望について

国の 29 年度予算編成が終盤を迎えつつある状況において、横浜市の主要事業に関する国の予算が適切に確保されること等を目的に、「国の制度及び予算に関する提案・要望書」をとりまとめました。

林市長自らが、国に対して、要望行動を行います。

1 「国の制度及び予算に関する提案・要望書（8 項目）」の内容

- (1) 旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の開催検討への支援・協力
- (2) 国際競争力及び防災力の強化に向けた幹線道路整備等の推進
- (3) 横浜港の国際競争力強化及び山下ふ頭の再開発等に向けた事業費の確保
- (4) 道路の防災対策、交通安全対策及び道路施設の老朽化対策の推進
- (5) 都市鉄道利便増進事業【神奈川東部方面線】の推進
- (6) 学校施設の老朽化対策の推進
- (7) 地域包括ケアシステム構築に向けた取組の推進
- (8) 2025 年に向けた医療提供体制の整備

2 林市長による要望行動スケジュール

日時	提案・要望先
10 月 27 日 (木) 15 時 00 分～15 時 15 分	内閣官房 菅 義偉 内閣官房長官

※あわせて、九都県市首脳会議でとりまとめた「地方分権改革の実現に向けた要求」を、九都県市を代表して、国に対して提言します。・・・別紙のとおり

※その他の府省への提案・要望については、詳細が決定次第、訪問先や取材時間等について、情報提供させていただきます。

お問合せ先
政策局大都市制度推進課地方分権担当課長 柴 政紀 Tel 045-671-2109

※資料の内容については提案・要望書の各ページに記載の担当までお問い合わせください。